

各 位

上場会社名 株式会社 名村造船所  
 代表者 代表取締役社長 名村 建介  
 (コード番号 7014 東証 スタンダード市場)  
 問合せ先責任者 取締役常務執行役員経營業務本部長 向 周  
 (TEL 06-6543-3561)

連結子会社における第三者割当増資（現金出資型デット・エクイティ・スワップ）および  
減資ならびに累積損失の解消に関するお知らせ

当社は、2022年5月27日開催の取締役会において、連結子会社である函館どつく株式会社における第三者割当増資（現金出資型デット・エクイティ・スワップ）および減資ならびに累積損失の解消を目的とした剰余金の処分を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

## 記

## 1. 連結子会社の概要

(1) 商号	函館どつく株式会社
(2) 本店所在地	北海道函館市弁天町 20 番 3 号
(3) 代表者	関川 義紀
(4) 主な事業内容	新造船事業、修繕船事業、橋梁陸機事業
(5) 資本金の額	47 億 4,600 万円
(6) 資本準備金の額	17 億 2,097 万円
(7) 株主構成	株式会社名村造船所 92.3%（議決権の所有割合）

## 2. 手続の概要

## (1) 実施理由

函館どつく株式会社は新造船事業の市況低迷の影響などにより 2017 年 3 月期以降連続して赤字決算となり、財務体質が悪化している状況にあります。

同社は国内外の顧客から評価が高いハンディバルカーの建造を柱に内航フェリーも得意とする新造船事業、地理的優位性と高い技術力により自衛艦・保安庁船や内航商船・漁船の修理ヤードとして長年の実績と信頼を得ている修繕船事業、そして北海道内を中心とする橋梁鉄構事業の各事業基盤から構成されております。

当社グループにとって安定収益の確保・拡大のためには、新造船部門の競争力強化と修繕船事業や鉄構・機械事業の基盤強化が不可欠であり、同社の財務体質の健全化を図り、信用力を高めることがグループの企業価値の向上に繋がると判断し、同社債務の削減および資本の充実によって累積損失を削減し、財務体質の健全化を図ることを目的として実施するものであります。

## (2) 第三者割当増資（現金出資型デット・エクイティ・スワップ）

① 当該増資の対象となる債権の額	金 30 億円
② 発行新株式数	優先株式 60,000 株
③ 発行価額	1 株につき金 5 万円
④ 発行価額の総額	金 30 億円
⑤ 資本組入額	資本金 15 億円 資本準備金 15 億円
⑥ 資本組入後の額	資本金 62 億 4,600 万円 資本準備金 32 億 2,097 万円
⑦ 効力発生日	2022 年 7 月 14 日（予定）
⑧ 増資引受人	株式会社名村造船所
⑨ 増資後出資比率	株式会社名村造船所 92.3%（議決権の所有割合）

(3) 減資の内容

発行済株式の数の減少は行わず、資本金1億円まで減資し、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

従いまして、同社の純資産合計額に変動はありません。

① 減少する資本金の額	61億4,600万円
② 増加するその他資本剰余金の額	61億4,600万円

(4) 剰余金の処分の内容

上記(3)でその他資本剰余金に振替えた61億4,600万円のうち58億264万円を繰越利益剰余金に振替えて累積損失の解消を行う予定であります。

従いまして、同社の純資産合計額に変動はありません。

① 減少するその他資本剰余金の額	58億264万円
② 増加する繰越利益剰余金	58億264万円

(5) 減資及び剰余金の処分の日程

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| ①当社取締役会決議日        | 2022年5月27日     |
| ②当該連結子会社定時株主総会決議日 | 2022年6月10日(予定) |
| ③効力発生日            | 2022年7月14日(予定) |

3. 業績に与える影響

本件が2023年3月期の当社連結および個別業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

以上